

里山における新たな鳥獣被害防止対策推進事業

目的

近年、シカの生息域は、県北東部から県中北部へ拡大し、農林被害金額は約3千万円で推移している。特に、本格的な利用期を迎えた森林では、再生林による林業サイクルを循環させていくことが重要であるが、シカによるスギ・ヒノキの苗木への食害が増加するなど、森林所有者の林業生産の意欲を減退させる一因となっている。

こうした中、狩猟者の高齢化や減少が進展している中山間地域では、森林内に生息するシカの効果的捕獲対策への重要度が高まっており、その対策としてDXの導入を目指す地域があるが、新たな技術には課題が多いことから、その具体的かつ効果的手法の確立を目指す。

また、再生林地では、シカによる森林被害防止対策の効果的手法の確立への重要度が高まっていることから、再生林地における防護対策を進めるため、専門家を活用し、地域の実情に応じたシカ被害防止対策技術の確立を目指す。

令和8年度事業概要

1 事業内容

○DXによる効果的なシカ捕獲技術の検証

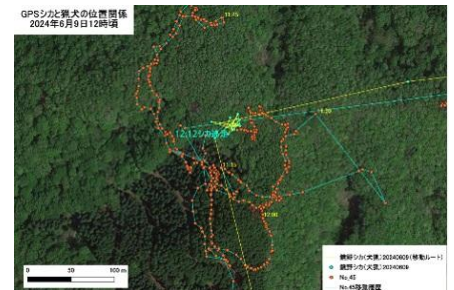
市町村、狩猟関係者及び専門家と連携し、省力かつ効果的な捕獲技術の検証を行ったところ、GPS データからシカの行動パターンを推測し、ドローンから猟犬の鳴き声を一定の距離から発報することで、シカを任意の方向に誘導できることが示唆された。それらの検証結果を技術資料としてとりまとめることで、他地域への普及啓発を図るとともに、新たな捕獲技術の開発につなげる。



〈巻き狩り打ち合わせ〉



〈ハンティングドローン〉



〈GPSによる行動解析〉

○地域の実情に応じた森林被害防止対策の検討

再生林地における効果的かつ効率的なシカ被害防止対策に取り組む地区において、市町村、狩猟関係者及び専門家が連携し、シカ道の利用状況調査や食害リスクの評価等のデータ収集を行い、効果的な対策技術の確立に向けた検討を行う。

2 事業主体 県（株式会社野生鳥獣対策連携センターへ調査業務委託予定）

3 令和8年度 おかやま森づくり県民税充当額
6,000 千円

4 事業期間
令和8年度